

高レベル放射性廃棄物の処分候補地となる不安

ボーリング調査の中止を要請

高レベル放射性廃棄物
再処理によってウラン、プルトニウムなどの後処理に分離したベレ有用物を放射能の高い廃棄物と一緒に高温で溶かしてガラス固化し、ステンレス製容器の中で固めたもの。

ことなどを伝えてきましたが、機構側からは、あくまでも学術的調査であり、市の意向に沿って進めるという説明がされてきました。

このため市では、調査の性格や意図など有識者から情報を把握するとともに、機構側に対しては、担当者間での疑問点の照会などに努めてきました。

臨時記者会見で市長が反対を表明

このようなかで機構側は、十月に保安院と機構から、同じように調査実施の説明がありましたが、市としては、高レベル放射性廃棄物の処分場の選定に つながるのでないか、市民の理解も難しいと思われる

十月に保安院と機構から、同じように調査実施の説明がありましたが、市としては、高レベル放射性廃棄物の処分場の選定に つながるのでないか、市民の理解も難しいと思われる

市長は、これらの状況と独自



12月5日、市民への説明会をあえりあ遠野交流ホールで開催



全国で四カ所 調査対象地域
この調査は、経済産業省の原子力安全・保安院(以下「保安院」)が、独立行政法人日本原子力研究開発機構(以下「機構」)に委託して実施しているものです。その目的は、高レベル放射性廃棄物の

地層処分に対する安全規制を支援するため、数十キロメートルの広域を対象とする地下水の安全性の評価や基準策定の学術的データを取るためとされています。全国で当市を含む四カ所が調査対象地域となっています。

調査は、地質や湧き水を目で確認する「地表踏査」と、地表から地下に電波を発信して岩盤の状態を調べる「地上物理探査」、そして全国でも当市だけを対象

市では、これまで機構や保安院から、担当者を通して数回の説明を受けてきました。はじめは去年の三月末に機構の担当者から、十八年度実施の予定であるという話があり、今年度になつて八月に機構から一連の調査概要の説明

市では、これまで機構や保安院から、担当者を通して数回の説明を受けてきました。はじめは去年の三月末に機構の担当者から、十八年度実施の予定であるという話があり、今年度になつて八月に機構から一連の調査概要の説明

このようなかで機構側は、十月に保安院と機構から、同じように調査実施の説明がありましたが、市としては、高レベル放射性廃棄物の処分場の選定に つながるのでないか、市民の理解も難しいと思われる

に得てきた情報などをもとに、調査に反対することを決断。機構に中止を求める連絡をする

とともに、十一月三十日、市長が臨時記者会見を開き、調査の反対と即時中止を求める表明を行いました。

記者会見後、市長は県庁を訪問し、増田知事に調査の即時中止に向けた支援を依頼しました。これに対し、増田知事は全面協力を約束するとともに、県から機構側に調査の反対を伝えていきます。

反対の大きな理由として、全国四カ所の対象地域のうちボーリング調査が当市だけで行われること、機構側が学術的調査とする調査結果が処分場の選定につながるのではないかと不安をぬぐいきれないこと、特に地域に恵まれた自然、歴史、文化を大切に「永遠の日本ふるさと」を目指してまちづくりを進める当市にそぐわない調査であること、などがあげられます。

知事も反対を表明 反対意見続出、市民説明会



調査中止の意見が多く出された説明会

断しなければならぬと考えた結果であり、ご理解いただきたい」と説明がありました。

保安院が正式に市長に説明 市長と議長は中止求める

十二月十五日、保安院放射性廃棄物規制課の倉崎高明課長と



12月15日、保安院と機構から説明

機構安全研究センターの石島清見センター長が来遠。報道関係者など公開の席で、倉崎課長から、初めて正式に市長へ調査の説明と協力依頼の文書の提出が

また、市議会の河野好宣議長からは、同日市議会定例会で可決された「調査の即時中止を求める決議」が手渡されました。保安院の倉崎課長は「重く受け止める」としながらも、処分場の選定とは無関係であるという理解を得るため、住民説明会を希望。市長は「住民説明会もお断りする」とし、河野議長からも「決議は市民の総意と理解されたい」と伝えました。

近隣の市町村などにも情報を提供

市では、これまでの調査の反対表明に係る経緯について、近隣市町村や広域振興圏内市町に情報を提供し、支援の依頼を行ってきています。

今後、保安院や機構の動向を見守りながら、市議会と連携して、県や関係市町村の支援も得て調査の中止に向け取り組んで行くことにしています。

お問い合わせ先 市政策企画室 (☎2111内線232・233) まで。

私のひと言(説明会参加者から)



菅村庄吾さん (中央通り)

調査には誰が何のために行うのかという目的があるはず。それが機構が行うとなれば明確です。なぜ三月からそのままだったのか不自信があり、説明不足を解消するために、きちんとした説明を望みます。今後、市民全員の反対署名をもらうなど早急な対応が必要だと思います。



多田悦子さん (宮守町)

新聞の一面記事にびっくりしました。知らないところで国などの上の方で進めているのではと不安を覚えます。風評被害の意見が出ましたが、農産物直売所で安心安全な食材を提供していることから、遠野のイメージが壊れる、永遠の日本のふるさと遠野を守っていかなければと強く思います。